



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL http://www.izumi.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 三家本 達也 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	536,768	4.6	25,689	7.3	25,549	6.1	17,347	137.7
29年2月期第3四半期	513,269	10.3	23,950	10.4	24,082	13.6	7,299	△45.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 18,535百万円(120.3%) 29年2月期第3四半期 8,415百万円(△36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	242.08	—
29年2月期第3四半期	101.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	488,747	185,588	35.5
29年2月期	476,885	171,963	33.7

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 173,512百万円 29年2月期 160,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	33.00	—	33.00	66.00
30年2月期	—	35.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	748,100	6.5	39,000	9.3	38,700	8.4	26,500	55.7	369.80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	71,665,200株	29年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	5,340株	29年2月期	7,201,306株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	71,660,331株	29年2月期3Q	71,658,095株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当第3四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、円安基調などを背景とした企業業績が底堅く推移し、景気は着実に回復基調を強めてきました。雇用環境の改善から雇用者数は大幅増加を続ける一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、物価上昇に伴う家計部門の購買力の低下から可処分所得の伸び悩みが継続しました。このような環境下において小売業界では、消費者の生活防衛意識は一段と強まり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、10月には、中期経営計画（2018年度～2020年度）において、“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉え、外部環境の変化に対し成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。このことを踏まえ、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。

4月20日には、前期に発生した熊本地震により被災し、フロアの一部が休業状態にあった当社の大型ショッピングセンター「ゆめタウンはません（熊本市南区）」が全館の営業を再開しました。また、8月11日に、連結子会社である株式会社ゆめマートの運営する「ゆめマート龍田（熊本市北区、「ゆめマート楠」より改称）」が営業を再開したことで、熊本地震により被災した全店が営業再開を果たしました。

店舗面では、4月に新業態となる大型複合商業施設「LECT（呼称：レクト、広島市西区）」、5月には「ゆめタウン江津（島根県江津市）」を開業し、いずれも好調なスタートを切りました。「LECT」は、生活者にとって自宅、職場や学校とは別の“第3の居場所（サードプレイス）”を目指し、“知・住・食”をメインテーマに据えた3つのゾーンで構成しています。従来の商業施設の枠組みを超えたライフスタイル提案型の複合商業施設であり、当社はスーパーマーケット「ゆめ食品館」をはじめ、フードコート「サウザンドディッシュ」など飲食・食物販といった、主に“食”の分野を担っています。モノからコト、そしてトキを切り口とした付加価値提案力を試す新たな挑戦であり、ここでの新規の客層の取り込みや、得られるナレッジを他店へと展開することで、既存店全体の店舗付加価値を高め、より拡充する戦略的取組みをスタートしました。

また、これまでの新規出店やM&Aにより存在感の高まってきたグループ内の食品スーパー「ゆめマート」等に対して、より実効性の高いマネジメントを行うべく、当社の組織改革では食品スーパーと大型ショッピングセンターの運営を分離したうえで、商圈毎に「中四国マート事業部」及び「九州マート事業部」に再編しました。さらに、食品スーパー子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。これらにより、より地域に密着した食品スーパーとしての最適な店舗オペレーションを行うとともに、グループ内の食品スーパーの事業戦略を統合的に展開する体制を整えました。また、食品スーパー子会社においては、引き続きスケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となり、過去最高を更新しました。

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減（金額）	増減（率）
営業収益	513,269百万円	536,768百万円	23,499百万円	4.6%
営業利益	23,950百万円	25,689百万円	1,739百万円	7.3%
経常利益	24,082百万円	25,549百万円	1,466百万円	6.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,299百万円	17,347百万円	10,048百万円	137.7%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比22,129百万円（4.5%）増加し、511,781百万円となりました。また、営業収入は前年同期比1,369百万円（5.8%）増加し、24,986百万円となりました。これは、主に熊本地震被災による休業店舗の営業再開、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による販売増によるものです。

売上総利益は、売上高の増加などで112,136百万円（前年同期比4,907百万円増）となりました。売上高対比では21.9

%となり前年同期に比べて横ばいとなりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、熊本地震被災による休業店舗の営業再開による増加の一方、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による創業経費が減少したほか、経費抑制に努めたことにより、前年同期比4,537百万円(4.2%)増加の111,433百万円となりました。売上高対比では21.8%となり前年同期に比べて横ばいとなりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,739百万円(7.3%)増加の25,689百万円となり、売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比224百万円(15.3%)減少の1,240百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比48百万円増加(3.6%)増加の1,380百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,466百万円(6.1%)増加の25,549百万円となりました。売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益500百万円、投資有価証券売却益216百万円を計上したことなどにより、903百万円となりました(前年同期比80百万円の増加)。一方、特別損失は、前期の災害による損失11,495百万円及び減損損失126百万円などが減少し、566百万円となりました(前年同期比11,845百万円の減少)。

法人税等は8,244百万円となりました(前年同期比3,349百万円の増加)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は293百万円となりました(前年同期比4百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10,048百万円(137.7%)増加の17,347百万円となりました。売上高対比は3.4%と前年同期に比べて1.9ポイント上昇しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	498,757百万円	522,320百万円	23,563百万円	4.7%
小売周辺事業	71,183百万円	68,614百万円	△2,569百万円	△3.6%
その他	3,741百万円	4,033百万円	291百万円	7.8%
調整額	△60,412百万円	△58,199百万円	2,212百万円	—
合計	513,269百万円	536,768百万円	23,499百万円	4.6%

■営業利益

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	20,413百万円	21,847百万円	1,434百万円	7.0%
小売周辺事業	3,029百万円	3,309百万円	279百万円	9.2%
その他	721百万円	801百万円	80百万円	11.1%
調整額	△214百万円	△268百万円	△54百万円	—
合計	23,950百万円	25,689百万円	1,739百万円	7.3%

①小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

4月20日には、前期に発生した熊本地震により被災し、フロアの一部が休業状態にあった当社の大型ショッピングセンター「ゆめタウンはません(熊本市南区)」が全館の営業を再開しました。また、8月11日に、連結子会社である株式会社ゆめマートの運営する「ゆめマート龍田(熊本市北区、「ゆめマート桶」より改称)」が営業を再開したことで、熊本地震により被災した全店が営業再開を果たしました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。

店舗面では、4月に新業態となる大型複合商業施設「LECT(呼称:レクト、広島市西区)」、5月には「ゆめタウン江津(島根県江津市)」を開業し、いずれも好調なスタートを切りました。「LECT」は、生活者にとって自宅、職場や学校とは別の“第3の居場所(サードプレイス)”を目指し、“知・住・食”をメインテーマに据えた3つのゾーンで構成しています。従来の商業施設の枠組みを超えたライフスタイル提案型の複合商業施設であり、当社はスーパーマーケット「ゆめ食品館」をはじめ、フードコート「サウザンドディッシュ」など飲食・食物販といった、主に“食”の分野を担っています。モノからコト、そしてトキを切り口とした付加価値提案力を試す新たな挑戦であり、ここでの新規の客層の取り込みや、得られるナレッジを他店へと展開することで、既存店全体の店舗付加価値を高め、より拡充する戦略的取組みをスタートしました。

また、これまでの新規出店やM&Aにより存在感の高まってきたグループ内の食品スーパー「ゆめマート」等に対して、より実効性の高いマネジメントを行うべく、当社の組織改革では食品スーパーと大型ショッピングセンターの運営を分離したうえで、商圈毎に「中四国マート事業部」及び「九州マート事業部」に再編しました。さらに、食品スーパー子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。これらにより、より地域に密着した食品スーパーとしての最適な店舗オペレーションを行うとともに、グループ内の食品スーパーの事業戦略を統合的に展開する体制を整えました。また、食品スーパー子会社においては、引き続きスケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。

これらの取り組みに対して販売動向は、春先には、期間の前半は衣食住の各分野で堅調に推移したものの、後半にかけては青果部門における市況の悪化や、鮮魚部門においては全国的なアニサキスによる食中毒報道を受けた買い控えにより、食品分野で販売が鈍化した一方、ホワイトデーや母の日などのハレの日需要については強みを発揮しました。また、夏場には、帰省時期に合わせたランドセル等の三世帯需要の早期取り込みや、お中元等のギフト需要が引き続き堅調に推移したほか、地元球団である広島東洋カープ等の関連グッズ販売が好調に推移しました。秋口には天候にも恵まれ、気温低下にともない衣料品、住居関連品で季節商品の販売などが堅調に推移するとともに、初となるブラックフライデー等の季節催事が好評で、大きな盛り上げとなりました。しかしながら、前期の熊本地震発生後の需要集中などによる前年ハードルの高さに対して、生活スタイルの変化に対応した企画などで集客を図るべく取り組んだものの厳しい状況が続きました。これらの結果、当第3四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.0%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推し進め売上総利益率の改善を図りました。また、販売費及び一般管理費については、熊本地震被災による休業店舗の営業再開による増加の一方、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による創業経費が減少したほか、経費抑制に努めました。

これらの結果、営業収益は522,320百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は21,847百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、当社の「LECT」等の新店における新規会員獲得や、主力店舗の「ゆめタウン」に入居するテナント様をはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、電子マネー「ゆめか」やショッピングクレジットの利用を拡大しました。これにより、当社グループにおけるカード戦略の一段の深化を図りました(「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末617万枚、当第3四半期末669万枚)。また、お客様の利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善に繋げるとともに、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

これらの結果、営業収益は68,614百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は3,309百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

③その他

卸売事業では、販売が堅調に推移したことに加え、原価低減により収益力が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,033百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は801百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H29年2月28日)	当第3四半期末 (H29年11月30日)	増減
総資産	476,885百万円	488,747百万円	11,861百万円
負債	304,922百万円	303,158百万円	△1,763百万円
純資産	171,963百万円	185,588百万円	13,624百万円

総 資 産

- ・当第3四半期の設備投資額は13,721百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で971百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により6,492百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で8,052百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、設備未払金の資金決済等により、9,513百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、953百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保が上積みされた一方で、第1四半期に保有自己株式の消却原資に充当したため、5,703百万円減少しました。
- ・自己株式は、7,196千株を消却したこと等により、前期末に比べて18,468百万円減少しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は35.5%となり、前期末の33.7%に比べて1.8ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,642百万円	26,766百万円	5,123百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,945百万円	△23,879百万円	△8,934百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,445百万円	△4,448百万円	5,997百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益25,885百万円、減価償却費12,032百万円及び仕入債務の増加額8,019百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,511百万円、売上債権の増加額6,490百万円及びたな卸資産の増加額2,487百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出21,912百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。
- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,406百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増加額7,030百万円、長期借入れによる収入12,600百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出18,980百万円、配当金の支払額4,872百万円です。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,561百万円減少し、8,780百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては平成29年4月11日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,738	8,811
受取手形及び売掛金	33,645	40,137
商品及び製品	27,658	30,193
仕掛品	40	115
原材料及び貯蔵品	480	397
その他	16,516	17,118
貸倒引当金	△1,016	△851
流動資産合計	88,064	95,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,934	165,410
土地	157,628	159,373
その他（純額）	20,711	11,462
有形固定資産合計	335,274	336,246
無形固定資産		
のれん	6,235	5,484
その他	8,474	8,191
無形固定資産合計	14,709	13,676
投資その他の資産		
その他	39,410	43,446
貸倒引当金	△573	△544
投資その他の資産合計	38,836	42,901
固定資産合計	388,821	392,825
資産合計	476,885	488,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,466	38,519
短期借入金	27,291	34,321
1年内返済予定の長期借入金	26,415	27,787
未払法人税等	7,115	4,777
賞与引当金	1,921	3,857
役員賞与引当金	41	31
ポイント引当金	2,418	2,809
商品券回収損失引当金	113	113
災害損失引当金	1,877	—
その他	35,228	25,714
流動負債合計	132,889	137,931
固定負債		
長期借入金	128,210	120,762
役員退職慰労引当金	1,644	1,700
利息返還損失引当金	168	103
退職給付に係る負債	7,429	7,717
資産除去債務	7,565	7,638
その他	27,015	27,305
固定負債合計	172,032	165,227
負債合計	304,922	303,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,493	22,247
利益剰余金	136,070	130,367
自己株式	△18,484	△16
株主資本合計	159,693	172,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,744
退職給付に係る調整累計額	△541	△445
その他の包括利益累計額合計	873	1,299
非支配株主持分	11,396	12,076
純資産合計	171,963	185,588
負債純資産合計	476,885	488,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	489,652	511,781
売上原価	382,423	399,645
売上総利益	107,228	112,136
営業収入	23,617	24,986
営業総利益	130,845	137,122
販売費及び一般管理費	106,895	111,433
営業利益	23,950	25,689
営業外収益		
受取利息	111	112
仕入割引	241	229
持分法による投資利益	3	61
その他	1,107	837
営業外収益合計	1,464	1,240
営業外費用		
支払利息	1,039	841
その他	292	538
営業外費用合計	1,332	1,380
経常利益	24,082	25,549
特別利益		
固定資産売却益	349	500
投資有価証券売却益	56	216
負ののれん発生益	279	—
補助金収入	6	156
その他	130	29
特別利益合計	823	903
特別損失		
固定資産売却損	64	48
固定資産除却損	370	293
減損損失	126	8
災害による損失	11,495	116
その他	355	99
特別損失合計	12,412	566
税金等調整前四半期純利益	12,493	25,885
法人税、住民税及び事業税	4,685	8,688
法人税等調整額	209	△443
法人税等合計	4,895	8,244
四半期純利益	7,597	17,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,299	17,347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	7,597	17,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	798
退職給付に係る調整額	78	96
その他の包括利益合計	817	894
四半期包括利益	8,415	18,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,851	17,773
非支配株主に係る四半期包括利益	563	762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,493	25,885
減価償却費	11,580	12,032
減損損失	126	8
災害損失	11,495	116
のれん償却額	750	775
負ののれん発生益	△279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	△46
受取利息及び受取配当金	△165	△178
支払利息	1,039	841
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△61
補助金収入	△6	△156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△190
固定資産売却損益 (△は益)	△284	△451
固定資産除却損	370	293
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,632	△6,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,620	△2,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,922	8,019
その他	5,005	2,927
小計	36,845	40,837
利息及び配当金の受取額	168	151
利息の支払額	△1,080	△875
補助金の受取額	6	156
災害損失の支払額	△5,340	△1,993
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,956	△11,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,642	26,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,474	△21,912
有形固定資産の売却による収入	1,572	1,406
無形固定資産の取得による支出	△738	△722
投資有価証券の取得による支出	△291	△3,533
投資有価証券の売却による収入	237	842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154	26
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△246	△398
その他	840	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,945	△23,879

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,813	7,030
長期借入れによる収入	28,800	12,600
長期借入金の返済による支出	△19,502	△18,980
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△4,729	△4,872
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	△95
その他	△122	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,445	△4,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,748	△1,561
現金及び現金同等物の期首残高	13,429	10,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,681	8,780

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月28日付で、自己株式7,196千株の消却を実施しています。この結果、自己株式が18,473百万円減少し、資本剰余金が295百万円、利益剰余金が18,178百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	498,313	12,500	510,814	2,455	513,269	—	513,269
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	443	58,682	59,126	1,286	60,412	△60,412	—
計	498,757	71,183	569,940	3,741	573,681	△60,412	513,269
セグメント利益	20,413	3,029	23,442	721	24,164	△214	23,950

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△214百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	521,848	12,295	534,144	2,624	536,768	—	536,768
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	472	56,318	56,790	1,408	58,199	△58,199	—
計	522,320	68,614	590,934	4,033	594,968	△58,199	536,768
セグメント利益	21,847	3,309	25,156	801	25,958	△268	25,689

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△268百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法を見直しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを記載しています。